

衆議院法務委員会ニュース

平成 30. 4. 13 第 196 回国会第 8 号

4 月 13 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・上川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中曽根康隆君（自民）

- ・計画期間を平成30年度から平成34年度末までの5年間とする「再犯防止推進計画」が平成29年12月に閣議決定されたが、同計画の実施に向けた法務大臣の意気込みを伺いたい。
- ・仮釈放者に比べて2年以内の再入率が高い満期釈放者の再入率を低下させるため、満期釈放者への更なる支援が必要と考えるが、見解を伺いたい。
- ・再犯の防止等の推進に関する法律では、地方再犯防止推進計画の策定は努力義務となっているが、国が地方公共団体に対して同計画の策定を促す必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。

松田功君（立憲）

- ・政府における公文書管理が問題となっている今国会の状況を公文書管理の在り方を見直す好機と捉え、党派を問わず取組んでいくべきと考えるが、公文書管理について先頭に立って取り組んできた法務大臣の見解を伺いたい。
- ・開放的施設とされる松山刑務所大井造船作業場から逃走した受刑者は、平成以降、6件7名いるとのことだが、逃走事件が発生する原因は、個人の問題によるものなのか、施設の問題によるものなのか、法務省の見解を伺いたい。
- ・どのような犯罪者もいずれは社会に出ていくことを考えると開放型施設の意義も理解できる一方で、逃走者をこれ以上出さないよう取組の見直しを進めていく必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

山尾志桜里君（立憲）

- ・いわゆる司法面接の取組について、ワンストップセンターを設置して医療機関と施設面でも連携するなど、児童の被害を最小限にするための取組を法務大臣が先頭に立ち更に進めるべきと考えるが、この取組に関する今後の未来像について法務大臣に伺いたい。
- ・いわゆる司法面接に関する検察・警察・児童相談所の連携の在り方の検討は、三機関の実務者による事実上の協議として行われているが、これを公的なものとしてオーソライズする

ため、児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議に司法面接に特化したチームを立ち上げるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・貸与制の下での修習資金の返還開始時期を延期する法案を提出するつもりだが、貸与制の下で司法修習を行った者の人数は、全法曹人口の何割を占めるか、改めて法務省に伺いたい。

井出庸生君（希望）

- ・人事院の責務として、各省各庁の長がセクハラ防止等のために実施する措置に関する調整、指導及び助言に当たることが人事院規則に定められているが、財務事務次官のセクハラ疑惑報道に関して、財務省に対して指導及び助言は行わないのか、人事院に伺いたい。
- ・財務事務次官のセクハラ疑惑報道に関して、匿名での被害申告のため、いつ、誰が言ったのかが定かではないと財務省は説明しているが、性被害の申告に実名を要求することは重大な人権侵害であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・財務事務次官のセクハラ疑惑報道に関して、財務省の置かれている状況を考えて、緊張感を持って行動すべき旨の財務大臣の発言を踏まえると、財務省は、森友問題と財務事務次官のセクハラ疑惑報道の問題とで優劣をつけているのはいいか、財務省の見解を伺いたい。

階猛君（希望）

- ・愛媛県今治市の獣医学部新設に関する政府職員との面会について県職員が作成したとされる文書が農林水産省で見つかったとの報道があったが、その事実関係を伺いたい。
- ・予防法務の名の下に公務員個人の不祥事に対して法務省が法的助言をしているとの疑念が生じかねないと考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・森友学園の校舎建設敷地に廃棄物混在土壌が残存していたことに対する国の損害賠償責任の有無について、判断するために必要とした事実関係を明確にし、法務省の法的助言を得て、事案の処理を進めるべきであったのではないかと。

黒岩宇洋君（無会）

- ・平成13年の司法制度改革審議会以来設定されている地方裁判所の民事訴訟の合議率、審理期間に関する目標とその現状について最高裁判所当局に伺いたい。
- ・平成23年度までに、民事訴訟の合議率、審理期間に関する目標の達成及び裁判員裁判への対応のため、約600人の増員がされたが、平成24年の定員法改正案の審議の中で、事件動向の変化を踏まえ、更に400人程度の増員が必要になるとの説明がなされ、本年までに208人の増員がされているにもかかわらず、合議率、審理期間に関する目標は達成されていないが、あと192人増員がされれば、これらの目標を達成できるのか、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・裁判所の定員については、毎年同じ議論が繰り返されており、一定の方向性を示すべきと考え、法務大臣の見解を伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・政府全体で公文書の管理に関する様々な問題が出ている理由について、法務大臣の認識を伺いたい。

2 商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

- ・上川法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・えん罪は何としても防がなければならないと考えるが、えん罪の防止についての法務大臣の認識を伺いたい。
- ・過去に発生したえん罪事件の原因を究明するため、事件の当事者以外の第三者による外部の検証機関が必要であると考え、法務大臣の認識を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・4月8日に発生した松山刑務所大井造船作業場からの逃走事件について、今後の逃走を防止するために逃走した時間帯を確認しておく必要があると考えるが、松山刑務所大井造船作業場における過去の逃走事故について、逃走した時刻を調査しているのか、伺いたい。
- ・矯正施設に収容される原因となった犯罪が比較的軽いものであったとしても、施設から逃走した場合には、見つからないようにするために、より重大な犯罪を行う可能性があると考え、開放的施設に収容する受刑者の選定基準について伺いたい。